

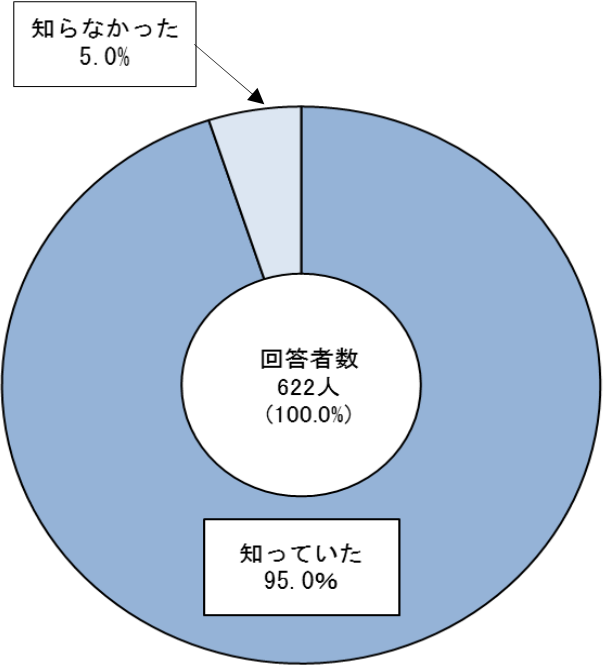
平成22年度農林水産情報交流ネットワーク事業 地方調査
食料自給率に関する意識・意向アンケート結果

本アンケートは、食料自給率向上の取組について、消費者の認識度や意識・意向を把握し、今後の食料自給率向上の取組をより効果的に行うため、平成23年2月中旬～下旬に、関東農政局管内（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県）の農林水産情報交流ネットワーク事業の消費者モニター693人を対象に実施し、622人から回答（回答率：89.8%）を得た結果である。

1 現在の食料自給率の認識度

現在の日本の食料自給率（カロリーベース）を知っているかを聞いたところ、「知っていた」と回答した者が95.0%、「知らなかった」と回答した者が5.0%であった。

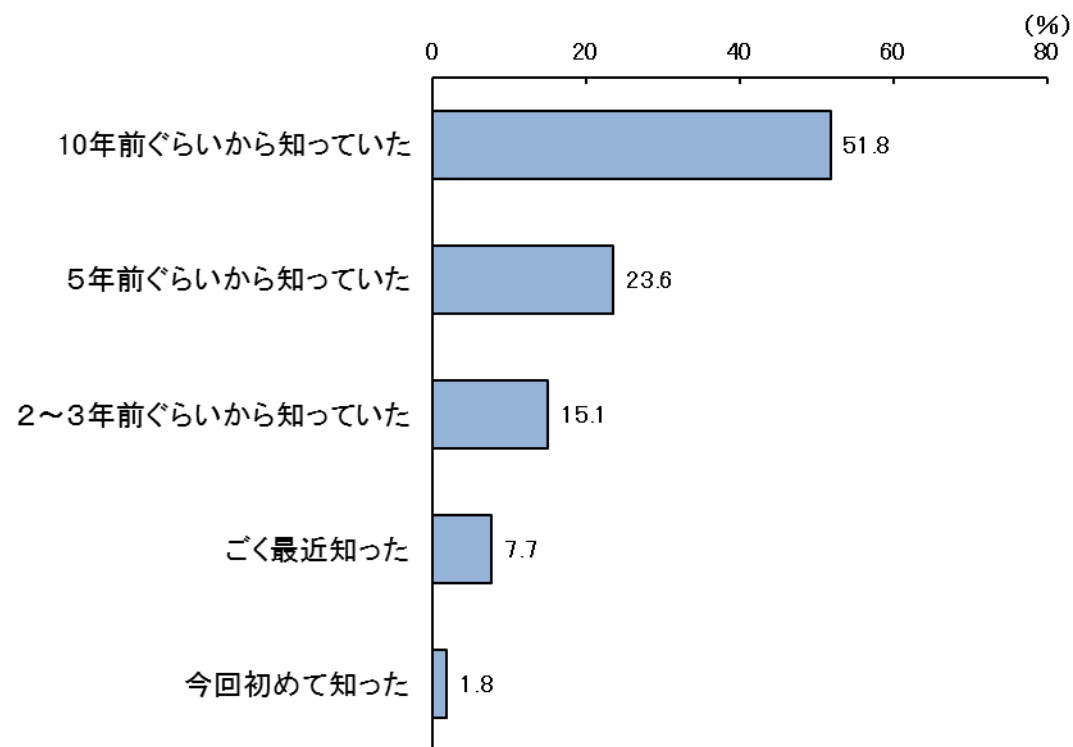
図1 現在の食料自給率の認識度



2 食料自給率が低下していることを知った時期

日本の食料自給率が低下していることを知った時期を聞いたところ、「10年前ぐらいから知っていた」と回答した者が51.8%と最も多く、次いで「5年前ぐらいから知っていた」が23.6%、「2～3年前ぐらいから知っていた」が15.1%であった。

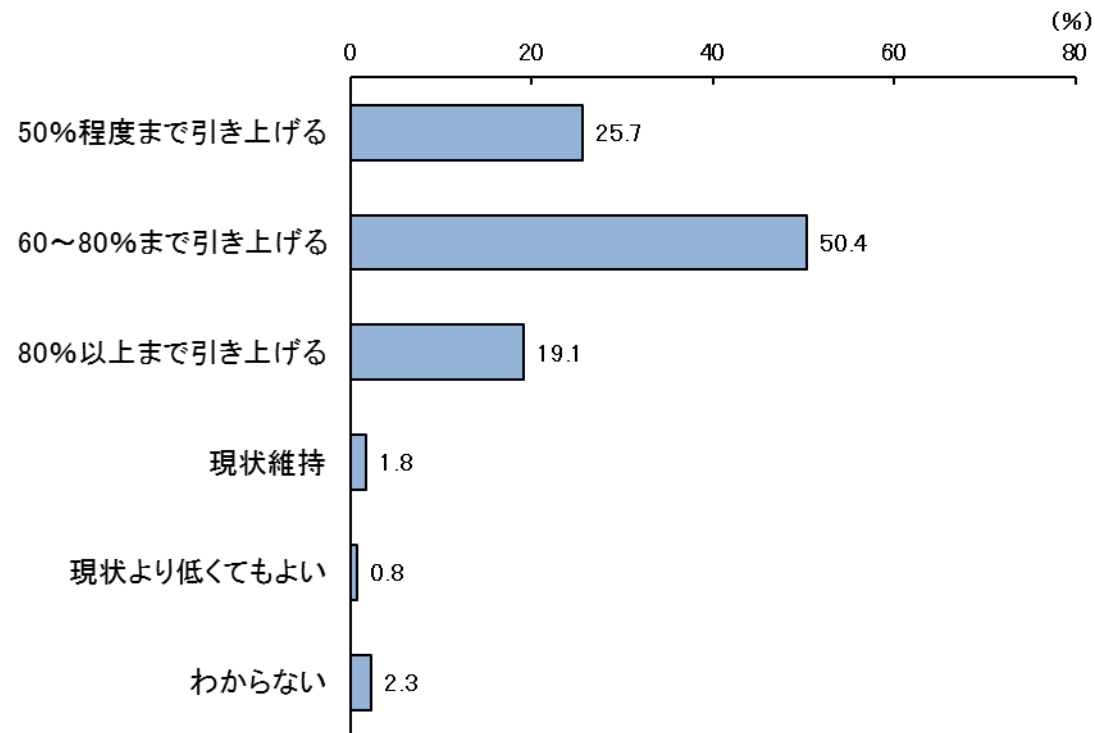
図2 食料自給率が低下していることを知った時期



3 今後、目標とすべき食料自給率(カロリーベース)

現在、食料自給率(カロリーベース)を50%に引き上げることを目標に取り組んでいますが、今後、目標とすべき食料自給率を聞いたところ、「60～80%まで引き上げる」と回答した者が50.4%と最も多く、次いで「50%程度まで引き上げる」が25.7%、「80%以上まで引き上げる」が19.1%であった。

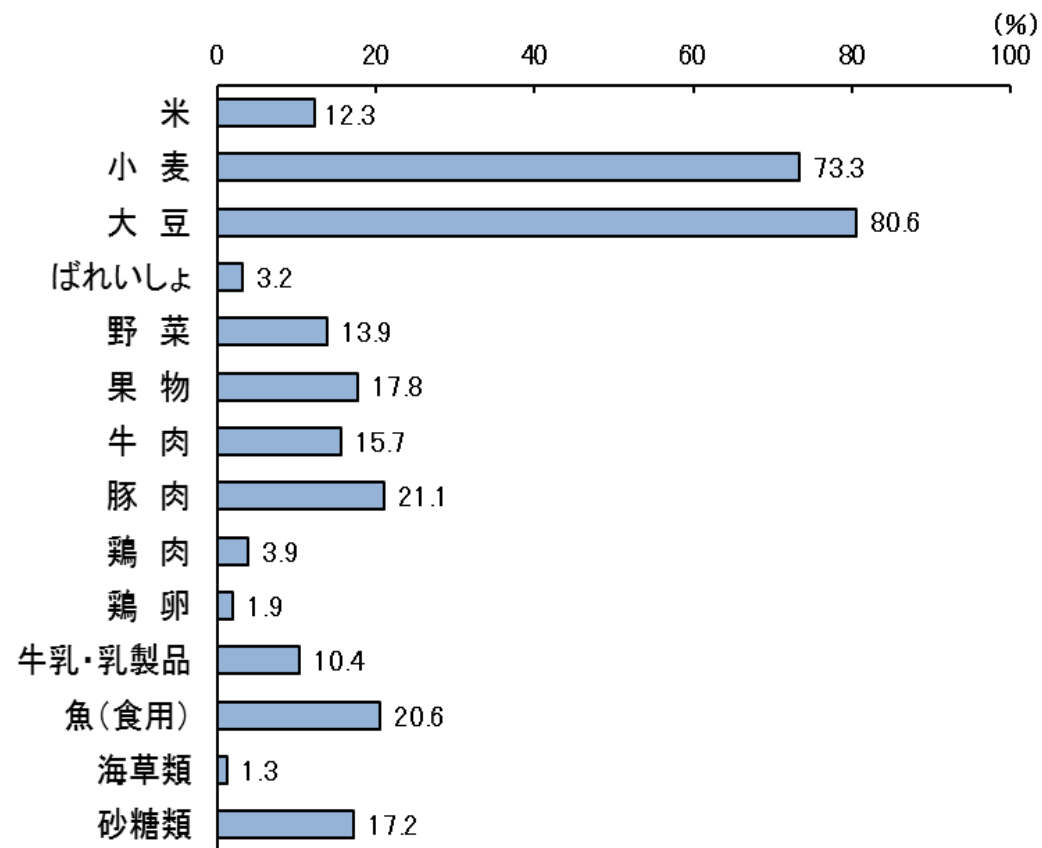
図3 今後、目標とすべき食料自給率(カロリーベース)



4 食料自給率を引き上げることが必要な品目

食料自給率を引き上げることが必要な品目を聞いたところ、「大豆」と回答した者が80.6%と最も多く、次いで「小麦」が73.3%、「豚肉」が21.1%、「魚（食用）」が20.6%であった。

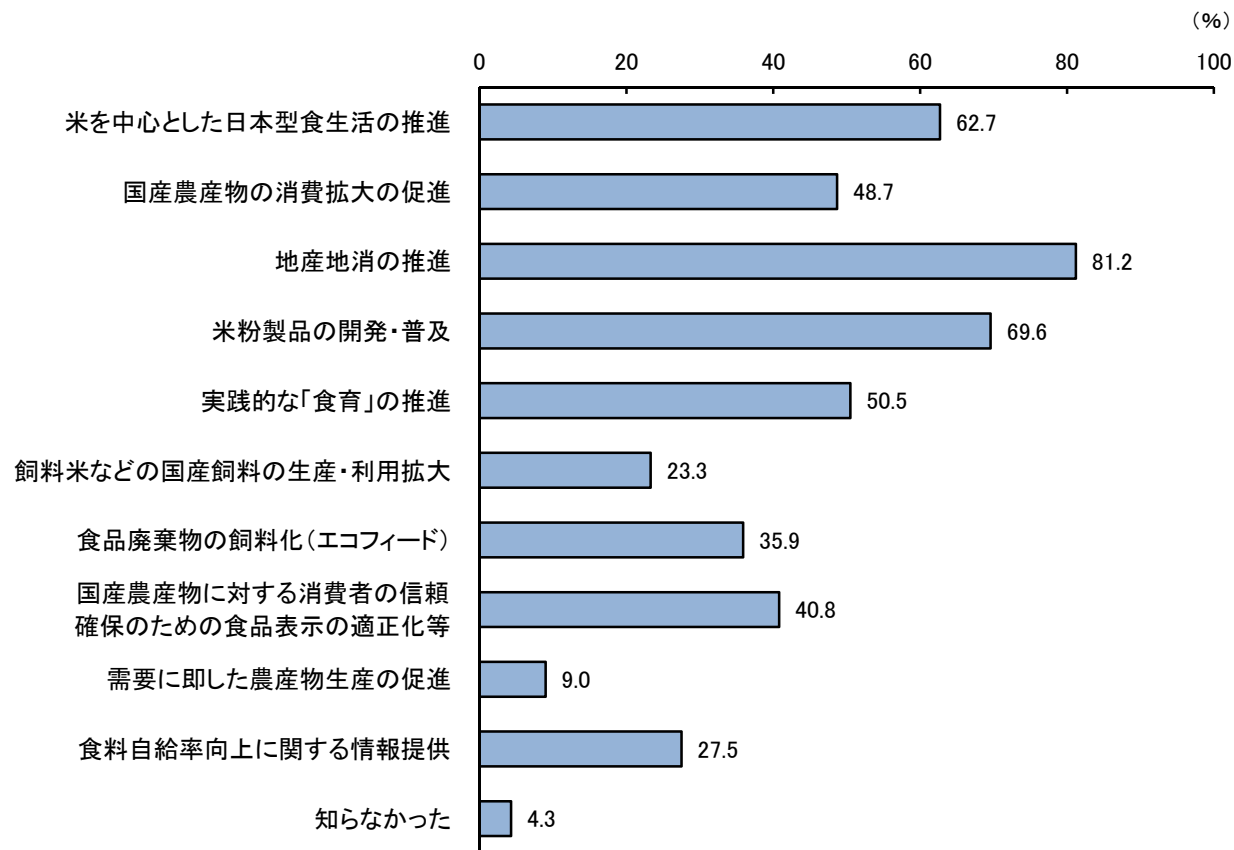
図4 食料自給率を引き上げることが必要な品目（3つまで選択）



5 農林水産省の取組に対する認識度

食料自給率の向上を図るために、農林水産省が行っている取組の中で、知っている取組を聞いたところ、「地産地消の推進」と回答した者が81.2%と最も多く、次いで「米粉製品の開発・普及」が69.6%、「米を中心とした日本型食生活の推進」が62.7%であった。

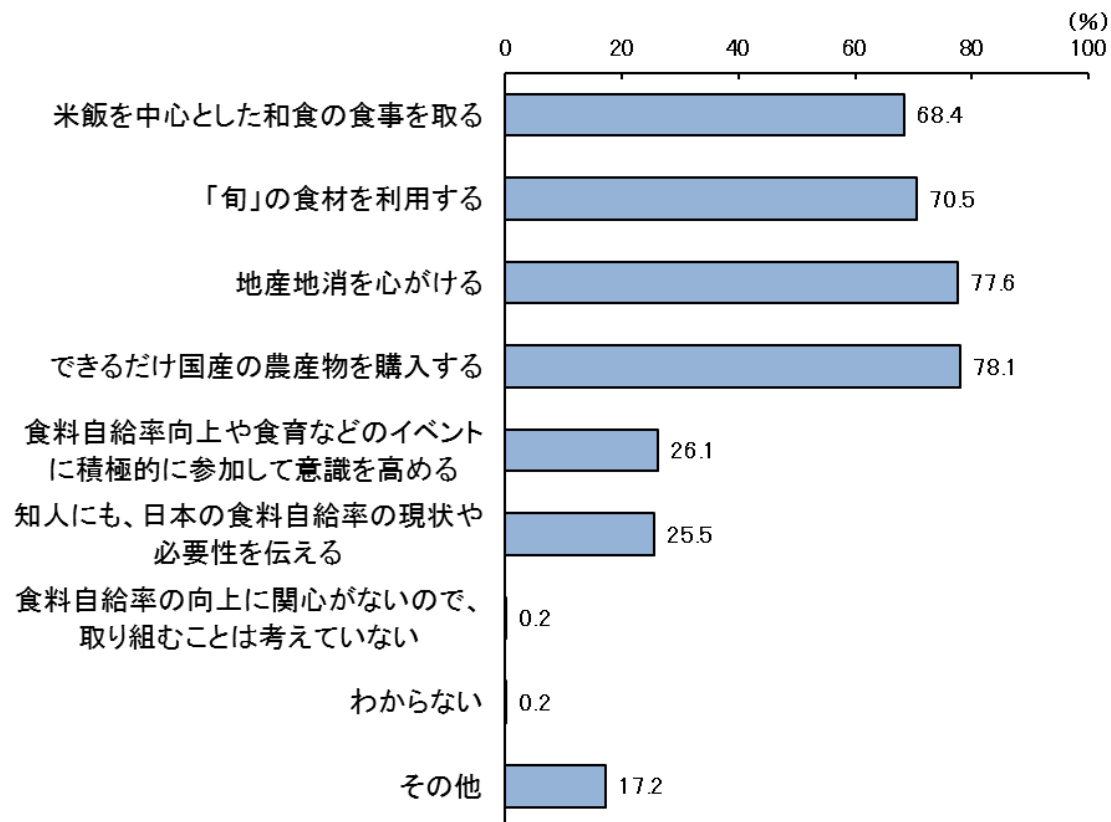
図5 農林水産省の取組に対する認識度(複数回答)



6 食料自給率の向上を図るために、ご自身やご家族で取り組むことができる事項

食料自給率の向上を図るために、ご自身やご家族で取り組むことができる事項を聞いたところ、「できるだけ国産の農産物を購入する」が最も多く78.1%、次いで「地産地消を心がける」が77.6%、「旬」の食材を利用する」が70.5%、「米飯を中心とした和食の食事を取る」が68.4%であった。

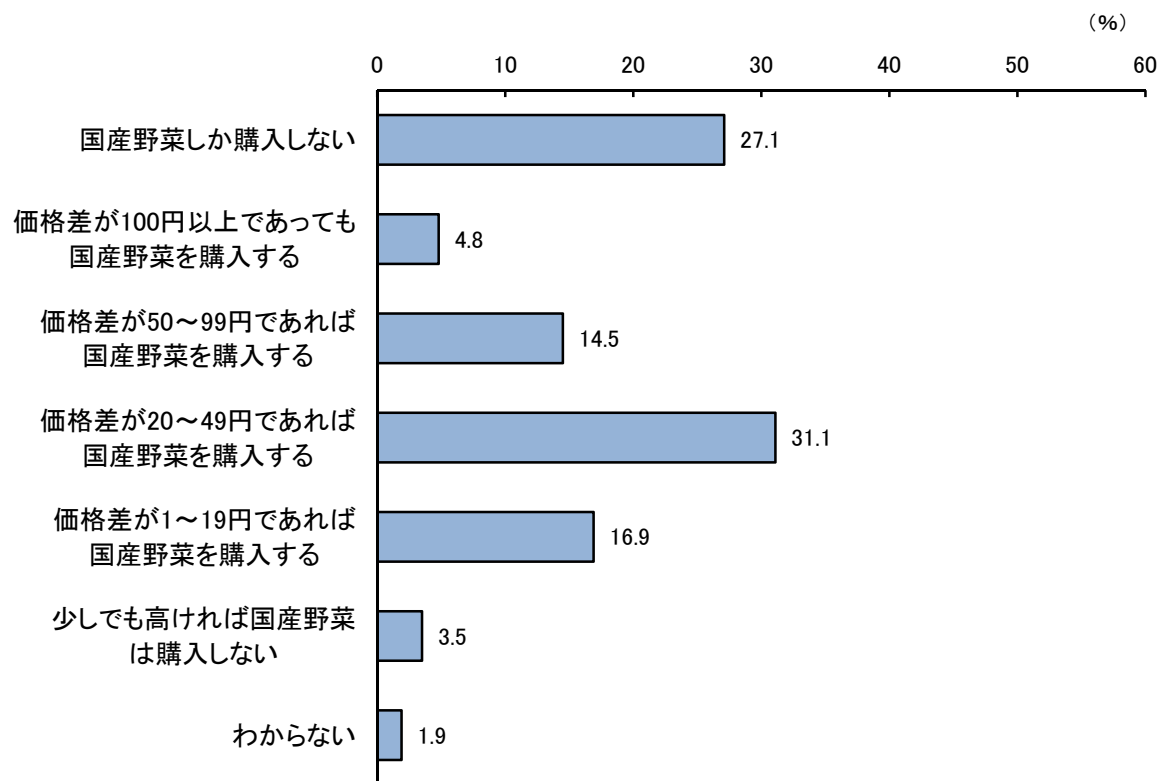
図6 食料自給率の向上を図るために、ご自身やご家族で取り組むことができる事項(複数回答)



7 国産野菜と輸入野菜との購入価格差

国産野菜と輸入野菜の購入価格を比較して、どの程度の価格差であれば国産野菜を購入するかを聞いたところ、「価格差が20～49 円であれば国産野菜を購入する」と回答した者が 31.1%と最も多く、次いで「国産野菜しか購入しない」が 27.1%、「価格差が1～19 円であれば国産野菜を購入する」が 16.9%であった。

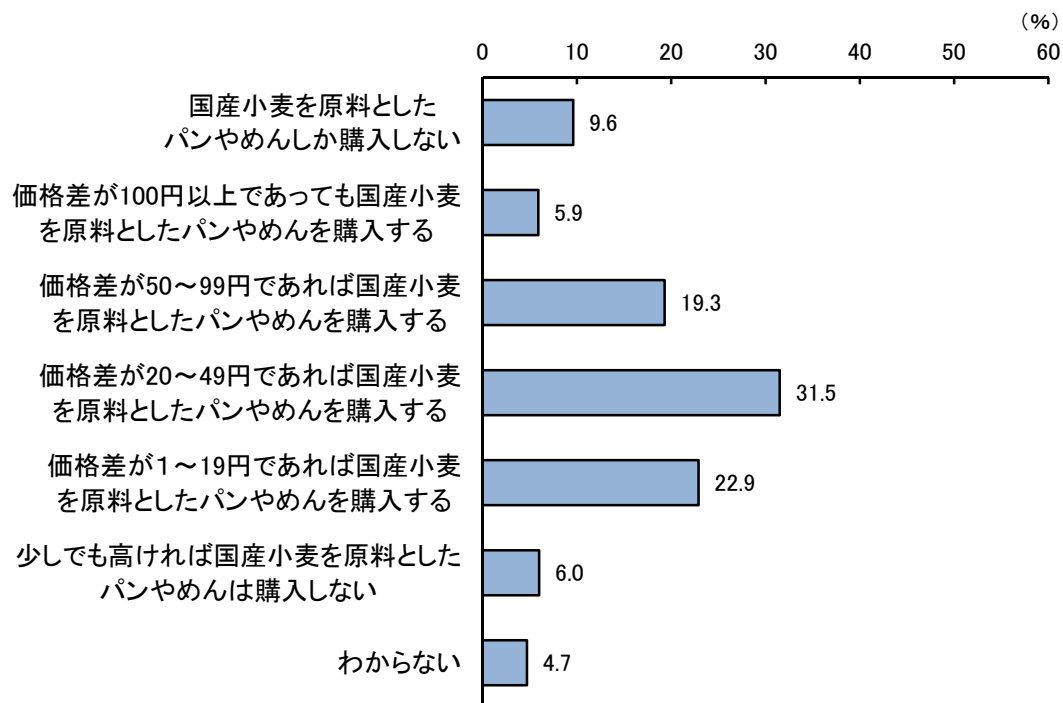
図7 国産野菜と輸入野菜との購入価格差(輸入野菜を100円として比較)



8 国産小麦を原料としたパンやめんと輸入小麦を原料としたパンやめんの購入価格差

国産小麦を原料としたパンやめんと輸入小麦を原料としたパンやめんの購入価格を比較して、どの程度の価格差であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入するかを聞いたところ、「価格差が20～49円であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入する」が31.5%と最も多く、次いで「価格差が1～19円であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入する」が22.9%、「価格差が50～99円であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入する」が19.3%であった。

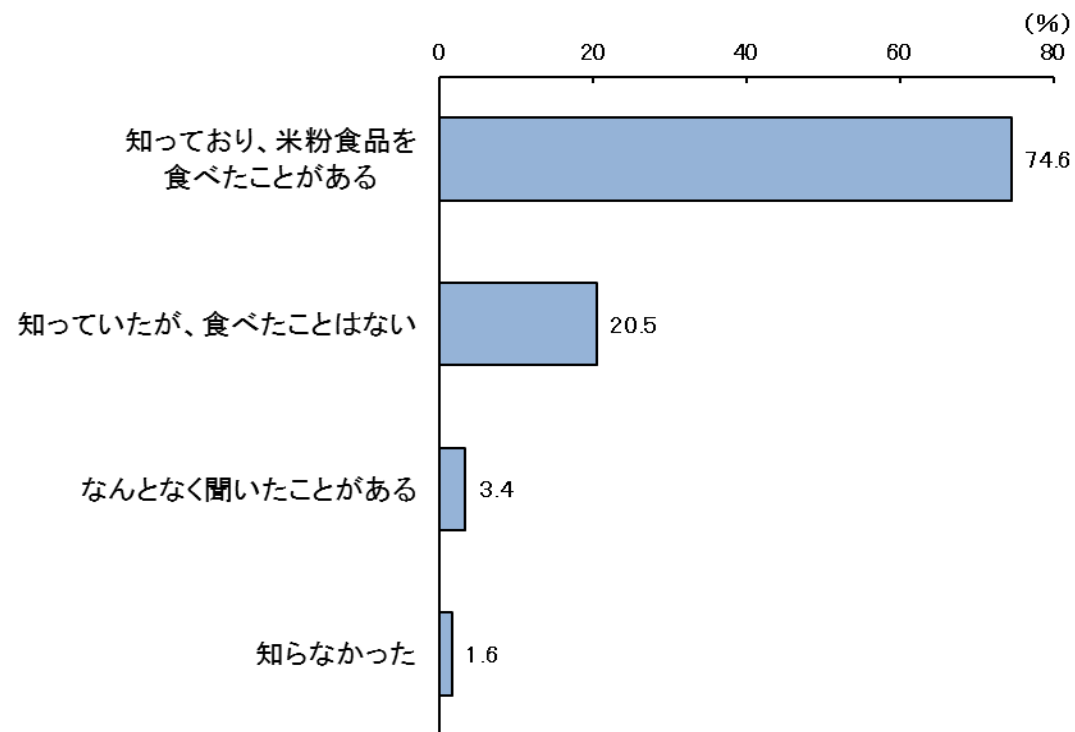
図8 国産小麦を原料としたパンやめんと輸入小麦を原料としたパンやめんの購入価格差
(輸入小麦を原料としたパンやめんを100円として比較)



9 「米粉」の認識度

農林水産省では、食料自給率の向上を図るために、「米粉」の普及推進に取り組んでいますが、「米粉」について知っているかを聞いたところ、「知っており、米粉食品を食べたことがある」と回答した者が74.6%と最も多く、次いで「知っていたが、食べたことはない」が20.5%であった。

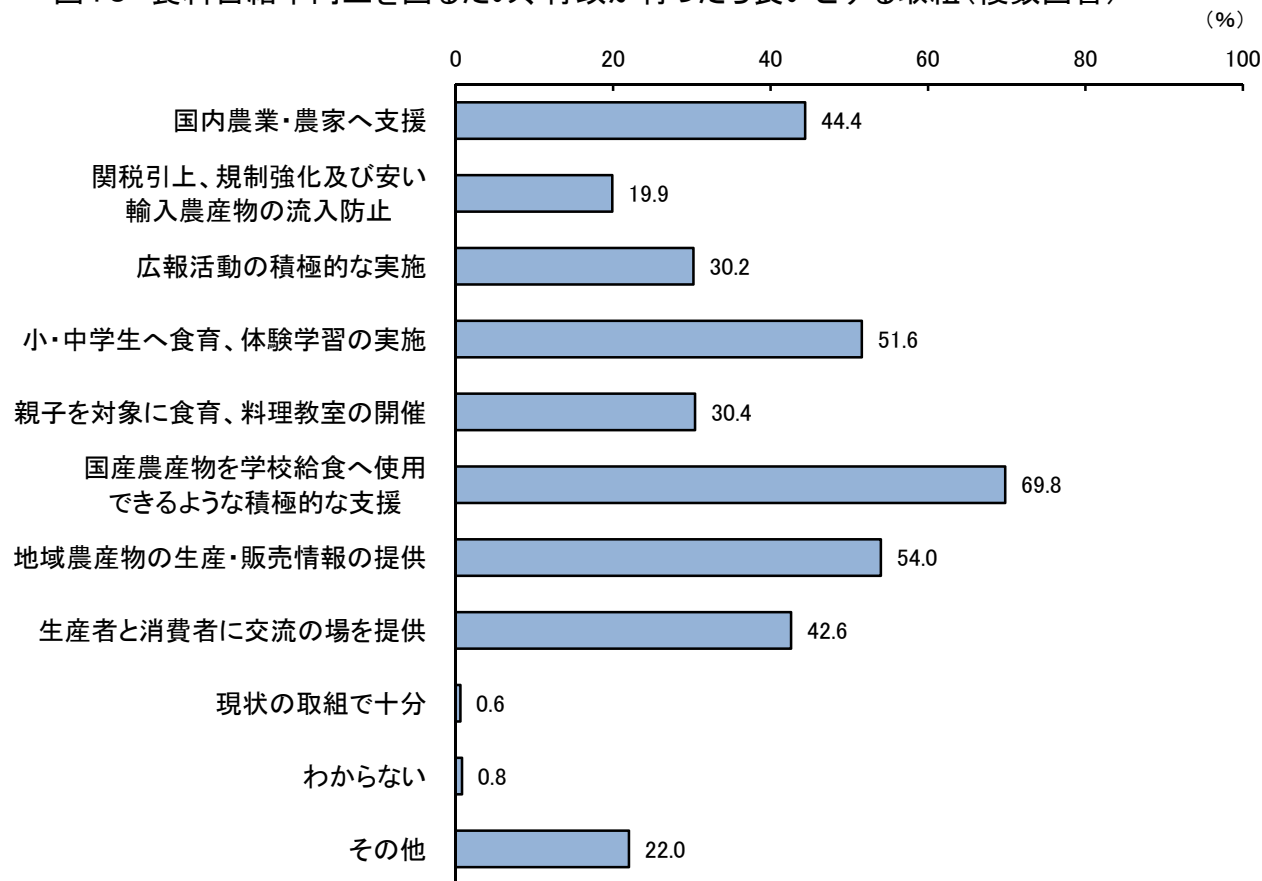
図9 「米粉」の認識度



10 食料自給率向上を図るため、行政が行ったら良いとする取組

食料自給率向上を図るため、行政としてどのような取組を行ったら良いかと聞いたところ、「国産農産物を学校給食へ使用できるような積極的な支援」と回答した者が69.8%と最も多く、次いで「地域農産物の生産・販売情報の提供」が54.0%、「小・中学生への食育、体験学習の実施」が51.6%であった。

図10 食料自給率向上を図るため、行政が行ったら良いとする取組(複数回答)



11 項目別アンケート結果表

区 分	平成20年度	21年度	22年度
	(%)	(%)	(%)
1 現在の食料自給率の認識度			
1 知っていた	80.9	79.9	95.0
2 知らなかった	19.1	20.1	5.0
2 食料自給率が低下していることを知った時期			
1 10年前ぐらいから知っていた	50.7	47.0	51.8
2 5年前ぐらいから知っていた	19.6	23.2	23.6
3 2～3年前ぐらいから知っていた	18.2	17.8	15.1
4 ごく最近知った	8.8	9.5	7.7
5 今回初めて知った	2.6	2.6	1.8
3 今後、目標とすべき食料自給率(カロリーベース)			
1 50%程度まで引き上げる	18.5	16.2	25.7
2 60～80%まで引き上げる	55.7	60.6	50.4
3 80%以上まで引き上げる	23.8	19.4	19.1
4 現状を維持する	0.9	0.9	1.8
5 現状より低くてもよい	0.0	1.2	0.8
6 わからない	1.2	1.7	2.3
4 食料自給率を引き上げることが必要な品目(3つまで選択)			
1 米	12.4	11.0	12.3
2 小麦	71.3	77.0	73.3
3 大豆	81.4	87.2	80.6
4 ばれいしょ (注1)	2.1	2.9	3.2
5 野菜	11.2	10.5	13.9
6 果物	19.5	18.9	17.8
7 牛肉 (注2)	27.5	18.6	15.7
8 豚肉	-	18.3	21.1
9 鶏肉	-	2.6	3.9
10 鶏卵	1.8	1.7	1.9
11 牛乳・乳製品	12.4	9.3	10.4
12 魚(食用) (注3)	21.3	22.4	20.6
13 海草類	-	0.9	1.3
14 砂糖類	5.6	10.2	17.2

(注1)「4ばれいしょ」の平成20年度、21年度は「いも類」です。

(注2)「7牛肉」の平成20年度は「牛肉、豚肉、鶏肉」の合計値です。

(注3)「12魚(食用)」の平成20年度は「海草類」を含む。

区 分	平成20年度	21年度	22年度
	(%)	(%)	(%)
5 農林水産省の取組に対する認識度(複数回答)			
1 米を中心とした日本型食生活の推進	69.2	71.6	62.7
2 国産農産物の消費拡大の促進	47.2	50.1	48.7
3 地産地消の推進	80.4	80.8	81.2
4 米粉製品の開発・普及	55.1	68.2	69.6
5 実践的な「食育」の推進	57.2	57.3	50.5
6 飼料米などの国産飼料の生産・利用拡大	23.8	26.6	23.3
7 食品廃棄物の飼料化(エコフィード)	39.9	39.8	35.9
8 国産農産物に対する消費者の信頼確保のための食品表示の適正化等	44.9	44.7	40.8
9 需要に即した農産物生産の促進	12.6	11.7	9.0
10 食料自給率向上に関する情報提供	29.9	35.8	27.5
11 知らなかった	4.7	2.0	4.3
6 食料自給率の向上を図るために、ご自身やご家族で取り組むことができる事項(複数回答)			
1 米飯を中心とした和食の食事を取る	77.4	71.1	68.4
2 「旬」の食材を利用する	-	73.2	70.5
3 地産地消を心がける	-	82.8	77.6
4 できるだけ国産の農産物を購入する	68.6	78.1	78.1
5 食料自給率向上や食育などのイベントに積極的に参加して意識を高める	33.7	30.3	26.1
6 知人にも、日本の食料自給率の現状や必要性を伝える	28.7	27.1	25.5
7 食料自給率の向上に関心がないので、取り組むことは考えていない	0.6	0.6	0.2
8 わからない	1.2	0.3	0.2
9 その他	18.8	9.0	17.2
7 国産野菜と輸入野菜との購入価格差(輸入野菜を100円として比較)			
1 国産野菜しか購入しない	32.3	24.5	27.1
2 価格差が100円以上あっても国産野菜を購入する	4.7	3.8	4.8
3 価格差が50～99円であれば国産野菜を購入する	14.4	14.0	14.5
4 価格差が20～49円であれば国産野菜を購入する	26.1	35.3	31.1
5 価格差が1～19円であれば国産野菜を購入する	16.4	15.7	16.9
6 少しでも高ければ国産野菜は購入しない	4.1	4.7	3.5
7 わからない	2.1	2.0	1.9

区 分	平成20年度	21年度	22年度
	(%)	(%)	(%)
8 国産小麦を原料としたパンやめんと輸入小麦を原料としたパンやめんの購入価格差(輸入小麦を原料としたパンやめんを100円として比較)			
1 国産小麦を原料としたパンやめんしか購入しない	14.1	11.6	9.6
2 価格差が100円以上あっても国産小麦を原料としたパンやめんを購入する	8.5	5.5	5.9
3 価格差が50～99円であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入する	19.1	18.3	19.3
4 価格差が20～49円であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入する	31.1	35.1	31.5
5 価格差が1～19円であれば国産小麦を原料としたパンやめんを購入する	18.5	21.4	22.9
6 少しでも高ければ国産小麦を原料としたパンやめんは購入しない	4.4	5.8	6.0
7 わからない	4.4	2.3	4.7
9 「米粉」についての認識度			
1 知っており、米粉食品を食べたことがある	–	71.6	74.6
2 知っていたが、食べたことはない	–	20.0	20.5
3 なんとなく聞いたことがある	–	4.6	3.4
4 知らなかった	–	3.8	1.6
10 食料自給率向上を図るため、行政が行ったら良いとする取組(複数回答)			
1 国内農業・農家への支援	–	47.6	44.4
2 関税引き上げ、規制強化及び安い輸入農産物の流入防止	–	24.6	19.9
3 広報活動の積極的な実施	–	30.1	30.2
4 小・中学生への食育、体験学習の実施	–	58.2	51.6
5 親子を対象に食育、料理教室の開催	–	30.4	30.4
6 国産農産物を学校給食へ使用できるような積極的な支援	–	65.9	69.8
7 地域農産物の生産・販売情報の提供	–	55.3	54.0
8 生産者と消費者に交流の場を提供	–	46.7	42.6
9 現状の取組で十分	–	0.9	0.6
10 わからない	–	2.0	0.8
11 その他	–	22.9	22.0

【利用上の注意】

1 アンケートの内容

本アンケートは、食料自給率向上の取組について、消費者の認識度や意識・意向を把握し、今後の食料自給率向上の取組をより効果的に行うための基礎資料を整備することを目的として実施したものである。

2 アンケートの対象

農林水産情報交流ネットワーク事業（農業者、林業者、漁業者、流通加工業者及び消費者の意見・意向等を迅速に把握して農林水産行政に反映させることなどを目的とした事業）において、関東農政局管内（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県）に配置している消費者モニターを対象に実施した。

3 実施時期

平成23年2月中旬～下旬

4 アンケート方法

関東農政局からの往復郵送により実施した。

5 アンケートの回答率

	対象者数(人)	回答者数(人)	回答率(%)
消費者モニター	693	622	89.8

6 アンケート結果の利用に当たって

- (1) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (2) 項目別アンケート結果表に用いた符号「—」は、事実のないものである。

連絡先

関東農政局総務部情報推進課
(担当) 長松、那須野
電話 048-740-0135

この資料は、関東農政局ホームページ【<http://www.maff.go.jp/kanto/>】の「統計情報>意識・意向調査」でご覧いただけます。